12 区市民連合　様

2021 年 5 月 8 日
日本共産党 12 区国政対策委員長　松尾まさのり

1、新型コロナ危機からどのように乗り越えるのか、どのようにお考えでおられますか。

三度目の緊急事態宣言が 4 月 25 日に発出され、5 月末までの延長する事が決定されました。この事態は、昨年から党が訴え続けてきた「PCR 検査・医療体制・保障の拡充など」を怠ってきた事が今回の事態を招いた「人災」であり、菅政権と吉村府政の責任は極めて重いと言わなければなりません。特に大阪府の重症者数は過去最高となり、救急車を呼んでも搬送先の病院が見つからない深刻な事態となっており、「災害レベルの事態」となっています。党は、厚生労働省に「医師派遣など」緊急要請を行いました。新型コロナ危機から、国民の命とくらしを守り、経済をたて直すために 3 つの事が重要だと考えます。

第一、感染防止の重要課題として、検査と医療を抜本的に拡充する事です。①感染拡大防止のための戦略的な大規模検査をすすめる事。②「コロナによる減収補てんはしない」という政府の姿勢をあらため、政治の責任で医療危機を打開する。③保健所の体制を抜本的に強化する事。④医療・介護・障害福祉・保育などケア労働を担う働き手の処遇改善。⑤〝コロナ差別〟をなくす政治のイニシアチブ。第二に、雇用と事業を維持し、経済を持続可能にする政策。①雇用と事業を維持させるために決めた支援を、すみやかに現場に届けきる。②リストラと大不況の悪循環を起こさないために、政府が「リストラ・雇止め防止宣言」を行い、雇用危機を起こさないためにあらゆる施策を動員する政治姿勢を示す。③持続化給付金を複数回支給するとともに、「地域事業継続給付金」制度を創設する。④「文化補助金」をうけやすいように改善し、国が出資して「文化芸術復興基金」を創設するなど、文化・芸術への支援を強化する。⑤貧困・生活困窮に追い込まないための支援を強化する。⑥消費税の緊急減税・免除をおこなう。第三に、未来を担う子どもと学生に、学びを保障し、生活を支える支援を行う。①少人数学級のさらなる実施に踏み出す。②大学や専門学校での対面授業拡大への財政的支援と学生生活の支援を行う。

2、オリンピック、パラリンピック開催についてどのように考えておられますか。また、IR=カジノ誘致についてどのように考えておられますか。

東京オリンピック・パラリンピックは、コロナ対策と両立しないことが明瞭になり中止を決断すべきです。第一に、ワクチン接種が遅れている点であり接種率は世界 118 位という状況であり、開催国の多くの国民が接種できていないなかでの開催は無謀です。第二に、感染状況が非常に深刻な国がある中で、アスリートが同じ条件でフェアに競い合う五輪にならない点です。第三は、医療体制が大変深刻な中で、医療従事者を医療現場から引きはがし、医師 200 人、看護師 500 人を集め事は現実的に不可能です。日本でのワクチン接種はこれからという時期に医療現場や自治体にさらなる負担をかけることになります。国民の命を最優先する立場から中止の決断をすべきです。

3、原発、地球環境、ジェンダー平等などの課題に関してどのように考えておられますか。

原発の再稼働を中止し、「原発ゼロの日本」を実現します。破たんした核燃料リサイクルから撤退します。福島原発の汚染水の海洋放出は絶対許しません。

気候変動の問題でも、感染症パンデミックの問題でも、地球規模での環境破壊を止めることは、人類の生存にとって急務となっています。2050 年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにします。大型石炭火力の建設計画を中止し、既存施設の計画停止・廃止を実施します。2030 年度までに電力の 4 割以上を再生可能エネルギーでまかない、温室効果ガスの排出を 1990 年比で 40～50%削減する計画を策定・実施します。コロナ危機からの経済社会の回復は、

グリーン・リカバリーの立場で臨みます。
　新型コロナ危機のもと、「ジェンダー平等後進国・日本」の矛盾が噴き出しています。多くの女性が職を失い、家事、育児負担の増大、DV などさまざまな困難に直面し、女性の自殺が増えています。あらゆる問題に対してジェンダー平等の視点を貫くとともに、ジェンダー平等社会をめざし、①雇用におけるジェンダー差別をなくします。②民法を改正し、選択的夫婦別姓制度を実現し、同性婚を認めます。戦後の「家父長制」を引き継いだ「世帯主」の制度を廃止します。③性暴力根絶をめざし、強制性交等罪の「暴行・脅迫要件」を撤廃し、同意要件を新設するなどの法改正を行います。④「2030 年までに男女半々」をめざし、政治分野など政策・意思決定の場におけるジェンダー平等を推進します。

4、戦争・紛争が絶えません。世界平和に貢献する日本はどうあるべきかどのような考えでおられますか。

　21 世紀の今日、平和の地域協力、核兵器廃絶、人権保障など人類的な諸問題で明らかになったように、一握りの大国から世界のすべての国々と市民社会に国際政治の主役が交代しました。その象徴が今年発行された核兵器禁止条約でした。
　中国による尖閣諸島への領海・領空侵犯や北朝鮮の核開発など、地域の緊張を激化させる動きは絶対認めるわけにはいきません。しかし、現政権はまともな外交戦略を持ち合わせておらず軍事的対応に固執しています。一方で中国やロシアなど大国からの覇権主義的振る舞いに批判する出来ない屈従的な外交に終始しています。このような覇権主義への従属・屈従外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換します。
　憲法 9 条を生かした平和外交に徹して、世界で進む平和の地域協力の流れを北東アジアでも実現めざし「北東アジア平和協力構想」を提唱し、その実現のために、国際社会・関係各国に働きかけてきました。

5、憲法に基づく政治に関してどのように考えておられますか。

　安倍・菅政権によって破壊された立憲主義を再建し、負の遺産（安保法制、秘密保護法、共謀罪）など安倍・菅政権による憲法違反の立法を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回する事が必要です。また、「森友問題」「加計問題」「桜を見る会」の問題など、一連の国政私物化疑惑を徹底究明、内閣人事局の廃止、日本学術会議の任命拒否を撤回し、「忖度」を生み出す強権政治の根を断ち、透明性ある公正な政治を築きます。自民党が進める憲法 9 条改定に反対し、改憲発議は許しません。

6、いのちと暮らしを守る政治に関してどのように考えておられますか。

　コロナ危機をつうじて、新自由主義の破綻が世界でも日本でも明瞭になりました。自己責任を押しつけ、競争をあおり、効率化を最優先に行政運営を行ってきた新自由主義からの転換が、国民の命と暮らしを守るうえで最も重要と考えます。
　第一、ケアに手厚い社会をつくります。政府の責任で、医療・介護・障害福祉・保育など、ケア労働に携わる人々の待遇の抜本的改善をはかります。公立・公的病院の統廃合、75 才以上医療費値上げなど窓口負担増、年金削減など、社会保障削減政策を中止し、拡充への抜本的転換をはかります。第二に、人間らしい雇用のルールをつくります。労働法制の規制緩和路線を抜本的に転換し、最低賃金を自給 1500 円に引き上げ、8 時間働けばふつうに暮らせる社会をつくります。第三に、疲弊した地方経済の立て直しの柱に中小企業と農林水産業の振興を位置づけます。第四に、コロナ禍のもと、多くの学生の陥っている深刻な困窮は、政治の恥ずべき責任です。大学等の学費を半減し、本格的な給付奨学金を創設します。第五に、消費税を緊急に 5%に減税し、経営の苦しい中小企業に対して 19 年度、20 年度の納税を免除します。コロナ禍のもと空前の資産を増やしている富裕層、大企業に応分の負担を求め

る税制改革を行います。第六に、被災した住宅への支援金を 500 万円に引き上げなど、被災者の生活再建を復興の柱にすえるとともに、災害に強い街づくりをすすめます。

7、選挙戦で候補者として一番訴えたい政策は何でしょうか。

新型コロナパンデミックにより新自由主義の破綻が明らかになりました。日本では自公政権もと、すべてを市場原理にゆだね、あらゆる規制を取っ払い、資本の目先の利潤を最大化していく。社会保障をはじめ公的サービスを切り捨て、自己責任を押しつける。この新自由主義という疫病が社会全体をもろく弱いものにしてしまいました。大阪では維新政治が国と争うような働きで、もろく弱い大阪をつくりあげてきました。新型コロナによって多くの国民、府民が命とくらしを脅かされ、その中でも社会的弱者と言われる方々が明日の生活もままならない状況に追い込まれています。新自由主義からの転換し、誰もが明日に希望がもてる社会へ、日本共産党が提案する「新しい日本をつくる 5 つの改革」を訴えていきます。